⑵　採用試験に準ずる試験による採用

特許庁で採用する意匠学や農林水産省及び厚生労働省で採用する獣医学等の専門的知識又は技術を必要とする官職については、採用予定数が少ないこと等から正規の試験は行っていないが、選考の一形態として「正規の試験に準ずる試験」を行っている。試験の内容及び方法は、正規の試験とほぼ同様であり、人事院は、基礎能力試験問題の提供、専門試験問題の作成指導等の援助を行っている。これらの試験によって採用された者の初任給は、相当する正規の試験による採用者と同じとなる。

平成27年度においては、「総合職試験（院卒者試験）に準ずる試験」として獣医学区分、「総合職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」として意匠学区分、「一般職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」として畜産、水産、造船工学及び原子力工学の４区分について実施した。

なお、平成26年度に実施した「総合職試験（院卒者試験）に準ずる試験」により採用された者は17人、「総合職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」により採用された者は２人、「一般職試験（大卒程度試験）に準ずる試験」により採用された者は36人となっている。

2　「一般職の国家公務員の任用状況調査」の実施

人事院では、一般職の国家公務員の任用実態を把握し、今後の任用施策等人事行政全般の検討に資するため、「一般職の国家公務員の任用状況調査」（以下「任用状況調査」という。）を毎年実施している。平成27年度における任用状況調査は、平成26年度に在職した一般職の国家公務員を対象として実施した。

⑴　在職状況

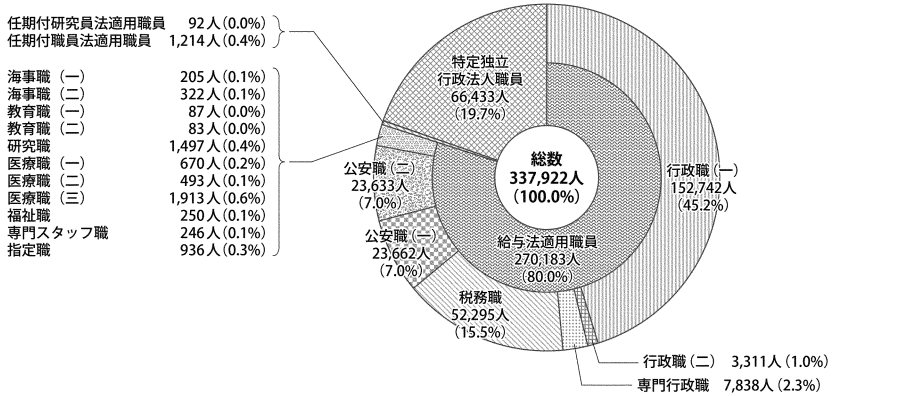
平成27年１月15日現在の一般職の職員（休職者、専従休職者、国際機関等派遣職員、交流派遣職員及び育児休業職員を含み、検察官、臨時的任用の職員、常勤労務者及び非常勤職員を除く。）の在職者数（同日付けで辞職した者を除く。）は337,922人であり、前年と比べ1,864人増加している。

このうち、給与法適用職員は270,183人（前年比37人増）、特定独立行政法人職員は66,433人（同1,712人増）となっている（図１－２）。

また、在職者を男女別にみると、男性は247,246人、女性は90,676人であり、その構成比は男性73.2%、女性26.8%となっている。

図1-2　**職員の俸給表別在職状況**（平成27年1月15日現在）

（平成26年度一般職の国家公務員の任用状況調査）



在職者のうち、採用試験に合格して記載された名簿から採用された者（以下「試験任用者」という。）の総数は240,253人（男性198,291人、女性41,962人）である。これを試験の種類別にみると、総合職試験（院卒者試験）による者は291人（試験任用者全体の0.1%）、総合職試験（大卒程度試験）による者は645人（同0.3%）、一般職試験（大卒程度試験）による者は3,952人（同1.6%）、一般職試験（高卒者試験）による者は1,120人（同0.5%）、一般職試験（社会人試験）による者は７人（同0.0%）、専門職試験（大卒程度試験）による者は2,697人（同1.1%）、専門職試験（高卒程度試験）による者は2,907人（同1.2%）、経験者採用試験による者は22人（同0.0%）、Ⅰ種試験及びこれに相当する試験による者は15,453人（同6.4%）、Ⅱ種試験及びこれに相当する試験による者は54,792人（同22.8%）、Ⅲ種試験及びこれに相当する試験による者は127,194人（同52.9%）、上級乙種試験及びこれに相当する試験による者は23,319人（同9.7%）、中級試験及びこれに相当する試験による者は7,854人（同3.3%）となっている。在職者総数に対する試験任用者の割合は71.1%であり、前年度に比べ0.5ポイント低くなっている。

また、給与法適用職員のうち、試験採用を行っている俸給表の適用職員について試験任用者の割合をみると、在職者が最も多い行政職㈠では91.7%で、前年度に比べ0.2ポイント低くなっている。

その他の俸給表における試験任用者の割合は、専門行政職67.6%、税務職98.2%、公安職㈠71.0%、公安職㈡85.1%、研究職43.2%となっている。

⑵　採用状況

平成26年度における採用者総数は、23,108人（男性14,628人、女性8,480人）であり、平成25年度に比べ3,506人増加（男性2,913人増加、女性593人増加）している。採用者総数のうち、試験採用者は7,787人、選考採用等試験採用以外の採用者は15,321人（うち、再任用1,665人、任期付採用1,615人、特別職職員、地方公務員、非特定独立行政法人職員、国立大学法人職員及び公庫、公団又は事業団等職員（特・地・公等）からの人事交流による採用4,560人、特定独立行政法人におけるその他の選考採用6,603人、国の機関におけるその他の選考採用878人）となっている（図１－３）。

なお、特定独立行政法人では選考採用者が多いが、これは、独立行政法人国立病院機構などにおいて採用試験になじまない医療職の職員が大半であることによるものである。

図1-3　**平成26年度における職員の採用状況**

（平成26年度一般職の国家公務員の任用状況調査）

